

# 第62期 中間報告書

2010年4月1日▶2010年9月30日

JASDAQ  
証券コード:7472

先端技術で社会と産業の進化を支える



株式  
会社

鳥羽洋行

## 最新の商品、 技術及びサービスの提供

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。  
平素は、格別のご高配を賜り、ありがたく厚くお礼申し上げます。  
ここに、当社第62期上半期(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の  
中間報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

### 当中間期の概況

当上期における内外経済を概観いたしますと、米国経済は失業率の高止まりにより個人消費の低迷が続いているものの、金融政策や財政政策の効果により緩やかな回復状態にあります。欧州経済は、年初から問題となったEU諸国の財政赤字問題も各国政府やECB(欧州中央銀行)の断固たる政策対応が奏功し、最悪期を脱しつつあります。一方、アジア諸国をはじめとする新興国の堅調な需要が世界経済全体を牽引し、全体としては緩やかな戻り歩調となっております。

わが国経済におきましても、企業の設備投資が本格的とは言えないまでもアジア諸国の経済成長に牽引され回復傾向が鮮明となってきております。

このような経済情勢は、当社の属する機械工具業界にも影響を与え、パソコン需要に支えられた半導体関連業界並びに新製品開発意欲の高まりを見せる電子部品関連業界において、設備投資を回復させておりますが、本格的な回復には程遠く厳しい経済環境が続くものと想定されます。

こうした状況下で当社では、全営業マンが一丸となり、従来にも増して販売力の向上を目指し、なかでも新エネルギー関連業界企業の新規開拓、及び、既存取引先の未取引部門の開拓を継続するとともに、将来需要が期待される新しい商品の発掘並びに提案活動にも取り組んでまいりました。また、前事業年度から実施している経費削減策を上期も継続し、利益の確保に全力を尽くしてまいりました。

以上の結果、売上高は91億18百万円(前年同期比86.8%増)となり、営業利益は4億26百万円(前年同期は営業損失1億41百万円)、経常利益は4億78百万円(前年同期は経常損失1億1百万円)、四半期純利益は2億86百万円(前年同期は四半期純損失1億37百万円)となりました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年12月

取締役社長 三浦 直行

## 取扱商品別

## 売上高の推移

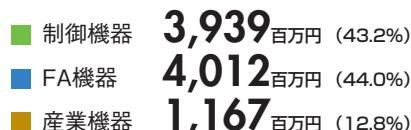
前中間期

平成21年9月期



当中間期

平成22年9月期



## 制御機器

## 生産工場の構成には欠かせない

## 売上高推移



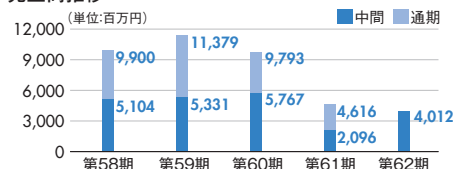
制御機器は、空気圧機器、電子センサー、圧力センサー、流体継ぎ手、真空機器、緩衝材等で構成されており、主としてデジタル機器、半導体製造装置、基板実装機、自動車・車載部品等を製造する得意先へ販売しております。

当期に入ってから半導体製造装置及びデジタル機器等の得意先における設備投資の需要が増加に転じたことにより、空気圧機器を筆頭に制御機器全般の需要が大幅に回復したため、売上高は前年同期比94.8%増の39億39百万円となりました。

## FA機器

## 工場の自動化・コストダウンを実現

## 売上高推移



FA機器は、産業用ロボット、自動組立機、表面実装システム、レーザー加工機、精密塗布等で構成されており、主としてデジタル機器、基板実装機、OA機器、医療機器等を製造する得意先へ販売しております。

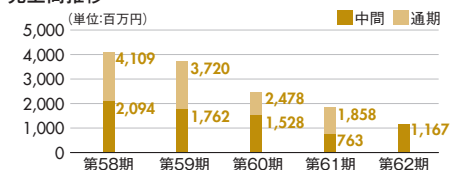
家電のエコポイント等の効果により、デジタル機器、半導体製造装置等の得意先における設備投資が回復し、主として産業用ロボット、表面実装システムの需要が好調であったため、売上高は前年同期比91.4%増の40億12百万円となりました。

なお、前期から取り扱いを開始した3D外観検査機も有望商品として育ちつつあります。

## 産業機器

## 生産組立て作業に使用されている

## 売上高推移



産業機器は、電動ドライバー、アルミフレーム、無人搬送車、コンベア、揚重機、環境システム等で構成されており、主としてデジタル機器、自動車・車載部品、医療機器、精密機器等を製造する得意先へ販売しております。

自動車・車載部品業界の得意先における設備投資は低調でありましたが、半導体製造装置業界の得意先におけるアルミフレーム等の需要が好調であったため、売上高は前年同期比53.0%増の11億67百万円となりました。

## 環境関連商品

最近、環境への関心があらゆる場面で高まっており、生産現場におきましても、環境への適応は高まる一方であります。当社でも、そのような環境ニーズに対応するため環境関連商品の提供を行っております。今回ご紹介する商品は、パナソニック電工の開発しました『エコパワーメータ』です。エコパワーメータは、制御盤内取付に最適な小型簡易電力計で、工場やオフィスの無駄な電気の見張り番としてCO<sub>2</sub>削減に貢献します。



エコパワーメータ  
パナソニック電工株式会社提供

## 社員教育活動

近年、当社でも団塊の世代の退職期を迎え、社員の世代交代が急ピッチに進んでいます。現場において若手社員の比重が高まるとともに、それら社員のレベル・アップが重要な課題であります。当社では、年度2回一定の年代社員に対して教育研修を行って、社員の啓蒙を図っています。



平成22年9月  
伊豆高原ユートピアでの  
研修風景

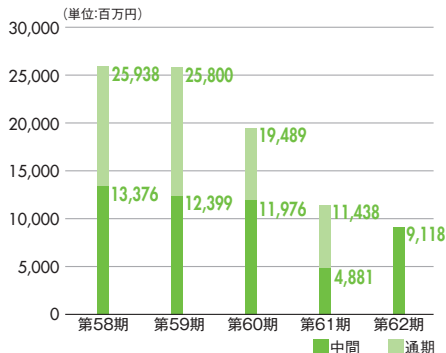


# 中間財務ハイライト

## 業績の推移

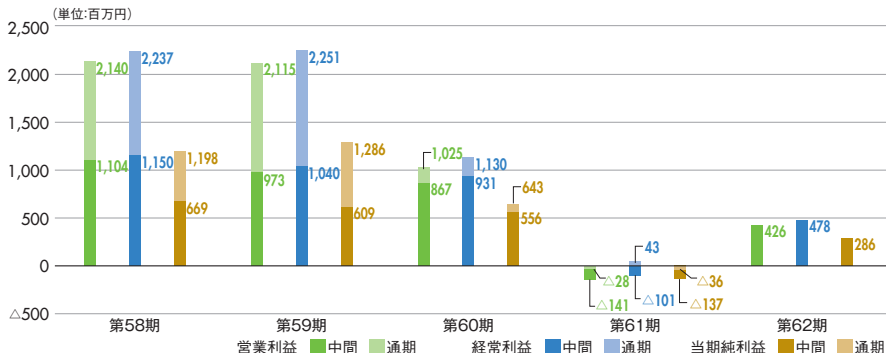
売上高 **91.18** 億円

### 売上高推移



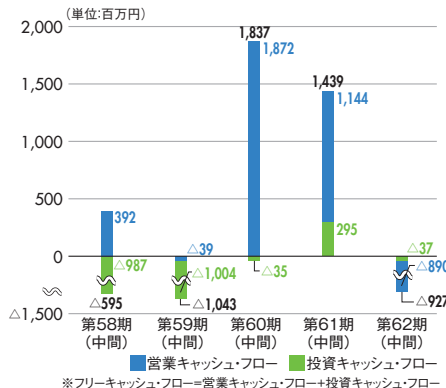
営業利益 **4.26** 億円 経常利益 **4.78** 億円 中間純利益 **2.86** 億円

### 営業利益・経常利益・中間(当期)純利益



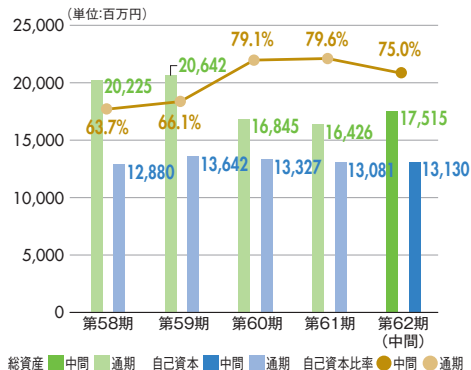
フリーキャッシュ・フロー\*  
キャッシュ・フロー **△9.27** 億円

### 営業キャッシュ・フロー 投資キャッシュ・フロー フリーキャッシュ・フロー



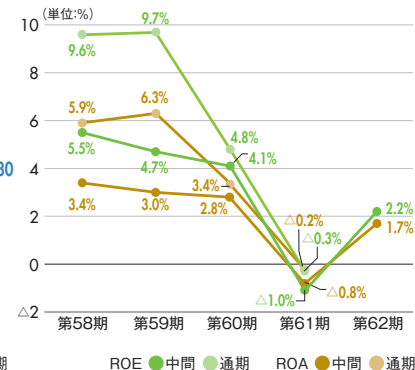
総資産  
資産 **175.15** 億円

### 総資産・自己資本・自己資本比率



ROE / ROA

### ROE/ROA



## 中間財務諸表

## 中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当中間期 (平成22年9月30日現在)	前 期 (平成22年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	13,131,393	11,516,025
現金及び預金	5,892,500	6,566,260
受取手形及び売掛金	7,042,713	4,813,191
商品	53,912	32,069
その他	142,454	104,617
貸倒引当金	△188	△114
固定資産	4,384,466	4,910,395
有形固定資産	2,059,450	2,074,121
無形固定資産	15,073	15,887
投資その他の資産	2,309,942	2,820,386
資産合計	17,515,859	16,426,421
<b>負債の部</b>		
流動負債	4,217,623	3,134,353
支払手形及び買掛金	3,743,998	2,879,280
1年内償還予定の社債	—	40,000
未払法人税等	226,370	15,442
引当金	120,000	90,000
その他	127,255	109,630
固定負債	167,303	210,372
引当金	24,125	24,125
その他	143,178	186,247
負債合計	4,384,927	3,344,726
<b>純資産の部</b>		
株主資本	13,094,208	13,013,910
資本金	1,148,000	1,148,000
資本剰余金	1,261,059	1,261,059
利益剰余金	11,198,655	11,064,850
自己株式	△513,506	△460,000
評価・換算差額等	36,723	67,784
その他有価証券評価差額金	36,723	67,784
純資産合計	13,130,932	13,081,694
負債及び純資産合計	17,515,859	16,426,421

## 中間損益計算書

(単位:千円)

科 目	当中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	前 期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売上高	9,118,874	11,438,180
売上原価	7,763,140	9,728,599
売上総利益	1,355,733	1,709,580
販売費及び一般管理費	929,097	1,738,517
営業利益又は営業損失(△)	426,636	△28,936
営業外収益	53,944	76,348
営業外費用	2,187	3,683
経常利益	478,393	43,728
特別利益	—	364
特別損失	—	22,992
税引前当期純利益 又は税引前四半期純利益	478,393	21,100
法人税、住民税及び事業税	221,100	21,400
法人税等調整額	△29,511	36,129
当期純損失(△) 又は四半期純利益	286,805	△36,429

## 会社情報 / 株式情報

## 会社情報

## 会社概要

社名	株式会社 鳥羽洋行(英文表記 TOBA,INC.)
本社	東京都文京区水道二丁目8番6号
設立	昭和24年12月14日 (創業：明治39年9月15日)
資本金	11億4,800万円
事業内容	制御機器、産業用ロボット、計測計装機器、コンピューター、電子機器、搬送機器、建設・管工機器、ファスナー、環境整備機器、機械工具、工作機械、理化学機器、化学工業薬品類等の販売および輸出入。 上記に関する生産設備効率化のためのコンサルタント。 機械工具器具とその部品類の加工販売および輸出入。
従業員数	202名(男性：148名 女性：54名)(平成22年9月30日現在)

## 役員

代表取締役社長	三浦 直行
常務取締役	藤原 茂夫
取締役	鶴川 健
取締役	遠藤 稔
取締役	鳥羽 重良
取締役	松永 健一
取締役	尾関 真一郎
常勤監査役	尾日向 宏
監査役	上田 正
監査役	池田 圭介
監査役	金森 浩之

## 株式情報 (平成22年9月30日現在)

## 株式数及び株主数

発行可能株式総数	20,000,000 株
発行済株式総数	5,300,000 株
株主数	1,929 名

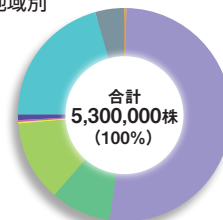
## 株式数分布状況

## 所有者別



個人・その他	2,902,615株 (54.8%)
金融機関	416,600株 (7.9%)
その他国内法人	510,000株 (9.6%)
外国人	1,088,800株 (20.5%)
証券会社	152,109株 (2.9%)
自己株式	229,876株 (4.3%)

## 地域別



北海道	4,201株 (0.1%)	中国地方	19,821株 (0.4%)
東北地方	17,020株 (0.3%)	四国地方	15,710株 (0.3%)
関東地方	2,751,669株 (51.9%)	九州・沖縄地方	38,833株 (0.7%)
中部地方	482,102株 (9.1%)	国外	1,091,800株 (20.6%)
近畿地方	648,968株 (12.3%)	自己株式	229,876株 (4.3%)

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
配当金受領 株主確定日	3月31日 中間配当を行う場合は、9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 [電話照会先]	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次事務	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 ( <a href="http://www.toba.co.jp/">http://www.toba.co.jp/</a> ) ただし、やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

住所変更、単元未満株式の  
買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

## 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

## 「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。



株式会社 鳥羽洋行

〒112-0005 東京都文京区水道二丁目8番6号 ☎ (03) 3944-4031  
<http://www.toba.co.jp/>